

日誌 (昭和46年1月)

【国内】

- 7日 ○関税率審議会、46年度の関税改正案を答申
- 12日 ○本行、国際復興開発銀行に対する第3回目の円資金貸付(360億円)取決めに調印
- 13日 ○政府、本年度財政投融资計画の第2次追加を決定(「要録」参照)
- 14日 ○政府、昭和45年度一般会計補正予算案を閣議決定(「要録」参照)
- 19日 ○本行、公定歩合の引下げを決定(20日から実施、「要録」参照)
- 20日 ○全国銀行協会連合会、市中貸出金利の自主規制最高限度の変更を決定(23日から実施、「要録」参照)
- 21日 ○郵政省、郵便貯金利率を改訂(「要録」参照)
- 22日 ○政府、「昭和46年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定(「要録」参照)

【海外】

- 1日 ○国際通貨基金、特別引出し権(SDR)の第2回配分実施(総額2,949百万ドル、うち本邦分128.4百万ドル)
- 韓国、支払準備率を引下げ(要求払預金32.0→26.0%、定期性預金18.0→16.0%)
- 7日 ○米国連邦準備制度理事会、ボストン等10連銀の公定歩合引下げを承認(5.5→5.25%、8日から実施、8日にアトランタ連銀、14日にダラス連銀が追隨引下げを発表、それぞれ11日、15日から実施)
- イタリア、資本流出抑制措置を一部緩和
- 8日 ○フランス、公定歩合を引下げ(7.0→6.5%)
- 9日 ○インド、公定歩合を引上げ(5.0→6.0%)
- 11日 ○米国、減価償却ガイドラインの緩和措置を発表
- 英国、居住者の外貨借入れ等に関する為替管理法の規制を改正(12日から実施)
- イタリア、貸付金利を引下げ
- 13日 ○フランス、景気調整基金の凍結資金を一部解除
- 15日 ○米国輸出入銀行、米銀海外支店からのユーロ・달러借入れ計画を発表
- 米国連邦準備制度理事会、ユーロ・달러借入れに関するレギュレーションMを改正
- 18日 ○米国連邦準備制度理事会、ボストン等6連銀の公定歩合引下げを承認(5.25→5.0%、19日から実施、20日にシカゴ連銀、21日にニューヨーク、サンフランシスコの両連銀、28日にリッチモンド、セントルイス、カンザスシティーの3連銀が追隨引下げを発表、それぞれ21日、22日、29日から実施)
- 19日 ○米国、国際経済政策会議を設置
- 20日 ○米国、海外民間投資会社を設立(AIDを発展解消)
- デンマーク、公定歩合を引下げ(9.0→8.0%)
- 21日 ○西ドイツ政府、年次経済報告を閣議決定
- 22日 ○ニクソン米大統領、一般教書を議会に提出
- スペイン、公定歩合を引下げ(6.5→6.25%)
- 24日 ○ユーゴスラビア、ディナール平価を切下げ(1ドル=12.5→15.0ディナール)
- 29日 ○ニクソン米大統領、予算教書を議会に提出